

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2025年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要 運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
	インドネシア株式ファンド (適格機関投資家専用)	インドネシアの上場株式等
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に對して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

アムンディ・ チャインドネシア株投信

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2023年12月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3290525・3347152>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期 (2019年12月10日)	18,036	100	5.1	65.7	33.0	5,232
11期 (2020年12月10日)	18,757	0	4.0	65.1	32.8	4,417
12期 (2021年12月10日)	22,138	0	18.0	64.7	33.1	4,578
13期 (2022年12月12日)	23,629	0	6.7	65.9	31.7	4,481
14期 (2023年12月11日)	25,444	0	7.7	65.0	34.1	4,350

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

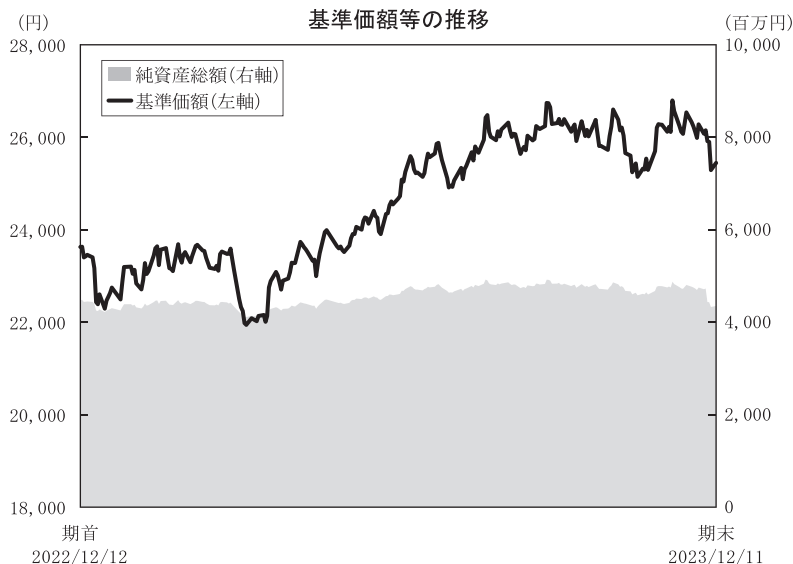
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2022年12月12日	23,629	—	65.9	31.7
12月末	22,747	△ 3.7	66.1	31.7
2023年1月末	23,368	△ 1.1	66.8	30.8
2月末	23,218	△ 1.7	64.9	32.7
3月末	22,889	△ 3.1	66.3	32.2
4月末	23,488	△ 0.6	65.5	33.5
5月末	24,256	2.7	64.0	34.2
6月末	25,569	8.2	64.7	33.2
7月末	25,944	9.8	64.6	33.2
8月末	26,214	10.9	65.0	33.6
9月末	26,023	10.1	64.2	34.4
10月末	25,305	7.1	63.8	34.5
11月末	25,987	10.0	63.9	34.9
(期末)				
2023年12月11日	25,444	7.7	65.0	34.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	23,629円
第14期末	25,444円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.7%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①通期でインド株式市場が顕著に上昇したこと
- ②通期でインドネシア株式市場が堅調に推移したこと
- ③金利差の拡大を背景に、主要通貨に対し円安基調となったこと

下落要因

- ①通期で中国株式市場が下落したこと
- ②米国が2023年3月および4月に輸出制限先を追加したことで、米中間の緊張が高まり、地政学的リスクの懸念が再燃したこと

【投資環境】

<中国株式市場>

当期の中国株式市場は、中国の経済活動再開後の回復が予想を下回ったことなどが市場のセンチメントの足かせとなり、現地通貨ベースでは一般的に軟調に推移しました。2023年年初は、新型コロナウイルス感染症対策の規制を段階的に解除したことや、米中間の緊張緩和がみられたことなどから、中国株式市場は堅調なスタートを切りました。しかし、米国が3月と4月に輸出制限先を追加したことで、地政学的リスクへの懸念が再燃しました。6月には、中国人民銀行（中央銀行）は勢いが鈍る景気回復のテコ入れを図るために、中期貸出ファシリティおよび最優遇貸出金利の指標のローンプライムレートをそれぞれ引き下げました。その後、不動産販売の低迷や、世界的な需要の減退により輸出が落ち込むなど、第2四半期のGDP（国内総生産）が予想を大幅に下回ったことから、8月にもこれらの金利をさらに引き下げました。また、米国が中国の先端企業に対する投資を制限する大統領行政命令を発したほか、中国最大の民間不動産開発業者であるカントリー・ガーデン・ホールディングスが上半期に損失を出す可能性を警告し、不動産開発業者の相次ぐデフォルト（債務不履行）の問題を一層悪化させたことから、8月の中国株式市場は大幅に下落しました。中国政府はその後、集合住宅の改修に対する税優遇や住宅ローンへの規制緩和など、不動産市場を活性化させるためのいくつかの施策を導入しました。一時的に販売は上昇したものの、不動産販売は11月初めには大幅に減少し、6月の水準まで落ち込みました。10月下旬にはカントリー・ガーデン・ホールディングスがオフショア債務についてデフォルトし、不動産セクターに対する懸念を一層深刻化させたほか、米国が中国に対する半導体関連の輸出規制を一層強化し、半導体不足による中国の先端企業の成長に関する不安をかき立てたことで、市場はさらに下落しました。11月には、米国でインフレが減速し、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを休止したことから、需要の回復とそれにとまらぬ中国の輸出の回復に対する期待が高まり、市場は小幅に反発しました。

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は現地通貨ベースで上昇し、アジア市場と新興国市場を大幅にアウトパフォームしました。安定した収益モメンタムと力強い経済成長を背景に、インドの株式市場は上昇しました。当期の変動要因としては、ロシア・ウクライナ問題、イスラエル・ハマス問題、中東における紛争による原油価格の変動、世界的なインフレ率の上昇が続いたことにより大半の先進国市場で中央銀行が積極的な利上げに踏み切ったこと、サプライチェーンの逼迫（ひっばく）が製造業の重しとなり物価上昇の一因となったこと、過去1年間の米国の利上げで新興国通貨が対米ドルでさらに下落したこと、米中デカップリングにより他の新興国市場の中でもインドがチャイナ・プラスワンの傾向から恩恵を受ける見込みが浮上したこと、インド準備銀行（中央銀行）が無担保借入れの厳格化を目的として金融機関に対する自己資本規制を強化したことなどが挙げられます。インドでは、底堅い経済活動と成長、旺盛な消費支出、マクロ経済指標の安定化により、年度のスタートは非常に明るいものとなりました。企業業績も良好で、直近の業績は、消費支出の世界的な減少によるIT分野の下方修正を除けば、ほぼ予想に沿ったものでした。国内の成長と消費は引き続き底堅く、7月－9月期のGDPは予想を上回りました。

＜インドネシア株式市場＞

当期のインドネシアの株式市場は、現地通貨ベースでプラスのリターンを確保しましたが、先進国および他の株式市場に対しては出遅れました。2023年は世界のマクロ経済への懸念とそれが為替市場におよぼす影響が、株式市場の動向を大きく左右しました。また、インドネシアは2024年第1四半期に大統領選を控えているため、これが投資家の懸念材料となりました。当期、セクター別では金融とコミュニケーション・サービスが最も好調だった一方で、ヘルスケアとエネルギー、素材、生活必需品が出遅れました。インドネシアの2023年の経済成長率に関しては健全な数字が見込まれており、2024年についても順調な伸びが予想されていることから、同国は世界の中で最も急速に成長している国の一つと考えられます。また、同国のインフレ圧力も大きく緩和しており、コアCPI（消費者物価指数）上昇率は鈍化しました。しかしながら、こうした状況にもかかわらず、インドネシア中央銀行は2023年に政策金利を0.5%引き上げて6%とし、FRBの引き締めサイクルを考慮しながら、マクロ経済と為替市場の安定維持に注力しました。積極的な政策決定と健全な国際収支、豊富な外貨準備高によって、インドネシアは安定的に推移しました。また、インドネシアでは過去2年間に多くの重要な改革が実施され、それがFDI（外国直接投資）の増加につながり、投資サイクルの活性化に寄与しました。特に、政府は、ニッケルの豊富な埋蔵量を活用することによって、電気自動車製造のバリューチェーンを強化するために、インセンティブ措置をいくつか実施しました。

＜為替市場＞

当期の米ドルは円に対して上昇しました。2022年11月に発表された10月の米国CPIでインフレの一段の鈍化が確認されると、米国金利の先高観が大きく後退し、米ドルは急落しました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、金融引き締め懸念が広がり円が買われましたが、2023年1月にさらなる金融政策の修正が無かったことから、日本の金利先高観が後退し、再び米ドル優位の展開に逆戻りしました。2023年3月に米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安顕在化のニュースに金融システム不安が広がると、質への逃避としての円買いの動きに加え、急激な金利先高観の後退にともない米ドルは一時売り込まれましたが、金融システム不安が後退すると米ドルは買い戻されました。日銀が金融緩和維持の姿勢を明確に示したことも円安圧力となり、米ドルは対円で強含みの展開が続きましたが、7月に入り米国のインフレ圧力の低下や米景気後退懸念、さらには金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、円は対米ドルで反発しました。しかし、日銀による長期金利操作の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられ、米ドルは再び上昇に転じ、そのままほぼ一本調子の上昇を続けました。その後、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米国金利の先高観を後退させ、米ドルは対円で弱含み、そのまま当期末を迎えました。

当期、米ドルと連動する香港ドルは円に対して上昇し、中国元も上昇しました。

インドネシアは、積極的な政策決定と健全な国際収支、豊富な外貨準備高などを背景に、相対的に安定して推移し、円に対しては大幅に上昇して当期末を迎えました。

インドルピーは経済が好調なため、インド準備銀行が利下げ圧力にさらされていないことや、インド経済の先行きに対する期待感から堅調に推移し、円に対しても上昇しました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで下落しました。エネルギーおよび公益事業における銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスおよび情報技術における配分および銘柄選択がマイナスに寄与しました。当期、当ファンドは大手国有企業が市場での地位を強固にし、不動産販売回復の恩恵の大部分を獲得するとの見通しから、ユーシュウ・プロパティおよびチャイナ・バンカを新規に組入れ、不動産のウェイトは拡大しました。また、需要の着実な回復に支えられ、業績も顕著に回復していた旅行関連銘柄を買い増しました。引き続き経済活動再開の進展、特にアウトバウンドが追い風となりました。全体として、当ファンドは比較的慎重な見方を維持しており、厳選したクオリティの高い銘柄および業界大手の銘柄でポートフォリオを構成しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで上昇しました。セクター配分、銘柄選択ともパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、銘柄選択がより大きくプラス寄与しました。特に、不動産と一般消費財・サービスのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。不動産では、市場の統合が進み、新規プロジェクト全般でプリセールス契約の需要が好調でした。一般消費財・サービスでは、コロナ危機後の需要回復等により、ホスピタリティ産業と宝飾品のサブセクターがプラスに寄与しました。エネルギーのアンダーウェイトは、国際的な燃料価格の上昇が国内価格に波及するとの予測が実際には市場の思惑ほどではなかったため、プラスに寄与しました。さらに、生活必需品のアンダーウェイトは、農村部の回復が依然として緩やかで、消費者センチメントの低迷が続いていることから、プラスに寄与しました。当期中、当ファンドは資本財・サービス、素材、不動産のウェイトを引き上げました。銘柄選択に関しては、資本財・サービスでは防衛および民間用ドローンの大手企業であるアイデアフォージのIPO（新規株式公開）に参加するとともに、好調な商用車需要が続くと見込まれることから新規にアショク・レイランドを組入れました。素材では、受注見通しが堅調であることからマハラシュトラ・シームレス、電池廃棄物管理規制から恩恵を受けると考えられるグラビタ・インディアを組入れました。不動産では、シグネチャー・グローバルのIPOに参加したほか、好調な受注とプロジェクトのパイプラインを持つマクロテック・デベロッパーズを組入れました。一方、個別銘柄選択の結果として金融、世界的な消費支出の減少が予想以上に長引いた情報技術、需要の減少や業績不振が予想される銘柄を中心に一般消費財・サービスの組入比率を引き下げました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期の当ファンドの騰落率は円ベースで上昇しました。一般消費財・サービスへの配分と銘柄選択がパフォーマンスに最も大きく寄与しました。また、エネルギーとヘルスケア、資本財・サービスのアンダーウェイトと、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトもパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄ではインドサットの株価が大きく上昇し、パフォーマンスを押し上げました。一方で素材の銘柄選択はマイナスに寄与しました。また、生産に関する懸念から株価が下落したムルデカ・コッパー・ゴールドがパフォーマンスの足かせとなりました。ポートフォリオでは、コミュニケーション・サービスで通信業界の再編によって需要が減速していることを考慮し、通信タワー銘柄を全売却した一方、インドサットを新たに組み入れました。同社は合併によるシナジー効果から予想を上回る実現利益を背景に利益率が上向いており、EBITDA（利払前・税引前・償却前利益）が大きく伸びています。一般消費財・サービスでは2023年12月に発表されたトコペディアとTikTok（ティックトック）の戦略的提携を受けて、ゴートゥ・ゴジェック・トコペディアへの配分を増やしました。この提携によって、ゴートゥ・ゴジェック・トコペディアは世界各国の利用者が支えるインドネシアの大手Eコマース企業と資本関係を持つことになり、その恩恵を享受することが見込まれます。金融では2023年第3四半期に、バンク・ラヤット・インドネシアからバンク・マンディリへの入れ替えを行いました。また、同年の初めには、金利上昇による資金調達コストの上昇にかかる懸念から、バンクネガラインドネシア（ペルセロ）の組入比率を削減しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

住宅の供給過剰および地政学的緊張が市場センチメントの重しとなっており、ボラティリティ（価格変動性）と株式のリスクプレミアムは高水準が続くと見込まれることから、当ファンドは中国株式市場に対して慎重な見方を維持しています。不動産への弱気なセンチメントは2024年も続き、成長の妨げとなるとみています。当ファンドは、2024年に向け、高クオリティ銘柄、バリュー株、高配当銘柄を選好し保守的な姿勢を維持するものの、妥当なバリュエーションでグロース銘柄を積み増していくことによって、潜在的な市場の反転に備えていく方針です。一方、2024年に原材料価格の底打ちにより収益性の安定が期待されることや、世界的な炭素排出量削減目標が追い風となるとみられることから、新エネルギー関連銘柄に注目しています。また、金利水準がピークを迎え、2024年下半年には下降に向かう可能性があることから、金利感応度の高いセクターに好機があるとみており、特に保険銘柄および不動産賃貸業がその恩恵を受ける可能性があるかとみえています。一方で、不動産セクターを支援するための緩和政策が中国政府から発表されましたが、プレセール（事前販売制）の不振は依然としてキャッシュフローに悪影響をおよぼしており、当ファンドは同セクターに対し慎重な見方を維持しています。ただし、不動産セクターの中でSOE（国有企業）の開発業者は強固なバランスシートを有し、マーケットシェアを拡大しているため注目しています。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

インド株式市場は、力強い経済成長、好調な企業収益、国内からの安定した資金流入を背景に、他のアジア市場をアウトパフォームしています。一方、市場のバリュエーションは、過去最高水準となっています。インドの実質GDP成長率は引き続き底堅く、インドのグローバル・サプライチェーンへの統合の加速、企業の設備投資の継続、借入れコストの低下、インフレの鎮静化、消費を支える底堅い需要を背景に、インド準備銀行は2023年度の予想を上方修正しました。インフレ率は約5%とインド準備銀行の目標範囲内に収まっているため、2024年上半年に金融政策の変更はないものと予想されます。また堅調な外貨準備高はインドルピーの下支え要因となるとみています。企業収益の伸びも堅調と見込まれ、インド株式市場は、再び企業収益の伸びに連動するようになると予想されます。企業や家計のレバレッジが低水準であること、銀行の資本が充実し、不良資産問題が峠を越したとみられること、そして、建設および製造業向けの政府による支援策によってすでに受注が上向いていることなどから、中期的な見通しは引き続き良好です。今後注目すべき主なリスクは、原油価格、インフレのトレンド、地政学的動向、グローバルな金融政策とみています。当ファンドは、引き続き透明性が高く、質の高い経営に裏付けられた堅調な利益成長が期待される企業に投資を継続する方針です。また、新規上場銘柄の中から、長期的かつ構造的な投資アイデアに沿った銘柄への投資機会にも注目していきます。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウンストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革によりマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシアの中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジー・トランジションに関連したインドネシアの新たな産業の出現につながると予想されます。インドネシアは来年に選挙を控えているため、先行きにやや不透明感がありますが、新政権の下でも現行の政策が継続されるという当ファンドの基本シナリオに変わりはありません。また、過去の例を踏まえると、選挙前の消費の伸びも期待されます。債務残高対GDP比率や経常収支、外貨準備高など全般的に健全なマクロ経済指標は、比較的安定して推移している同国通貨の追い風となっています。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI（購買担当者景気指数）、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の下支え要因となるでしょう。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれでも過去5年および過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。ただし、選挙サイクルが依然として最大のリスクとみられ、当ファンドは政治の動きを注視しています。改革政策の継続に何らかの懸念が生じれば、ポートフォリオを調整する考えです。また、今後においても、しっかりとした実績や潜在成長力を持つインドネシアの成長企業で、市場が十分に評価していない企業を発掘する上で、ボトムアップ主導の投資規律を遵守することに変わりはありません。当ファンドが活用したいと考える投資テーマとしては、（1）国内消費の回復、（2）インドネシア向けFDI、（3）インフラ投資などが挙げられます。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 14 期 (2022年12月13日 ～2023年12月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	310円 (81) (224) (5)	1.262% (0.329) (0.910) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (3) (6) (0)	0.036 (0.010) (0.025) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	319	1.298	

期中の平均基準価額は24,584円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

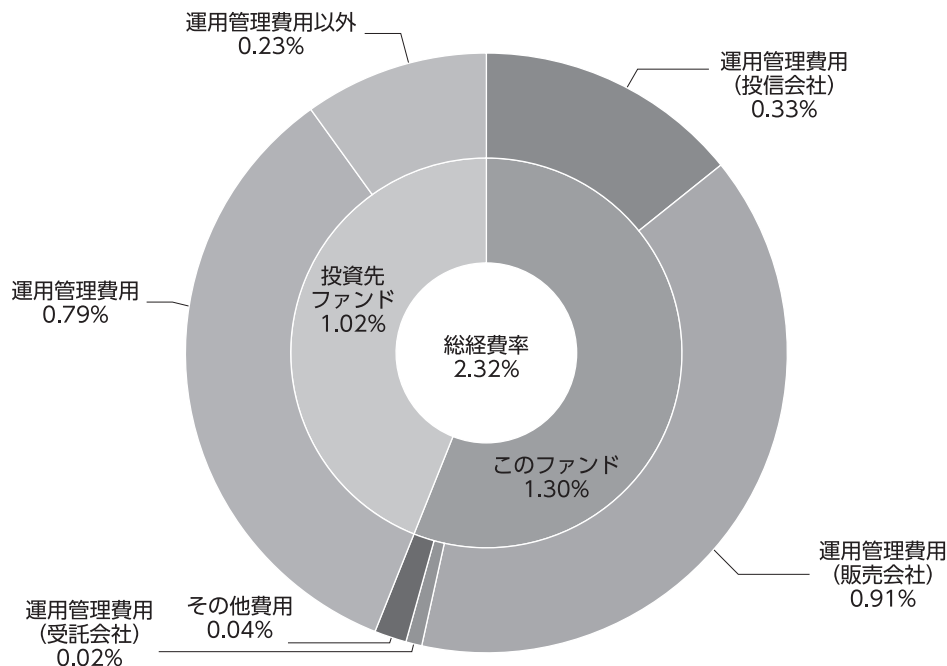
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



総経費率 (①+②+③)	2.32%
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	千口 127,955	千円 226,000	千口 110,628	千円 220,000
	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	29,534	65,000	79,146	200,000
外国	(アイルランド)				
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドシア・エクイティ・ファンド ^(注1)	38,403	140,000	102,893	480,000

(注1) 口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

(注2) 金額は受渡し代金です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年12月11日現在)

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)		827,731	845,057	1,368,571
インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)		612,563	562,951	1,458,044
合 計	口 数 ・ 金 額	1,440,294	1,408,009	2,826,615
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 65.0% >

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国 (邦貨建) 投資証券

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
(アイルランド)				
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドシア・エクイティ・ファンド		358,318	293,827	1,483,860
合 計	口 数 ・ 金 額	358,318	293,827	1,483,860
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 34.1% >

(注) 口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

■投資信託財産の構成 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,826,615	60.9
投 資 証 券	1,483,860	32.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	327,420	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,637,895	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,637,895,828円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	257,419,845
投資信託受益証券(評価額)	2,826,615,322
投資証券(評価額)	1,483,860,661
未 収 入 金	70,000,000
(B) 負 債	287,262,956
未 払 解 約 金	256,348,247
未 払 信 託 報 酬	29,946,320
未 払 利 息	768
そ の 他 未 払 費 用	967,621
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,350,632,872
元 本	1,709,884,757
次 期 繰 越 損 益 金	2,640,748,115
(D) 受 益 権 総 口 数	1,709,884,757口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,444円

(注記事項)

期首元本額	1,896,546,965円
期中追加設定元本額	64,233,904円
期中一部解約元本額	250,896,112円

■損益の状況

当期 (自2022年12月13日 至2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 65,693円
支 払 利 息	△ 65,693
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	362,839,013
売 買 損 益	622,822,345
売 買 損	△ 259,983,332
(C) 信 託 報 酬 等	△ 59,199,188
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	303,574,132
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,609,248,922
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	727,925,061
(配 当 等 相 当 額)	(579,366,332)
(売 買 損 益 相 当 額)	(148,558,729)
(G) 計 (D + E + F)	2,640,748,115
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,640,748,115
追 加 信 託 差 損 益 金	727,925,061
(配 当 等 相 当 額)	(579,366,332)
(売 買 損 益 相 当 額)	(148,558,729)
分 配 準 備 積 立 金	1,912,888,747
繰 越 損 益 金	△ 65,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	(2022年12月13日～2023年12月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,443

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第14期》

決算日：2023年6月30日

（計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2025年12月9日までです。
運用方針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主運用対象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
10期(2019年7月1日)	17,685	△10.6	18,770	△8.9	92.7	3.7	1,845
11期(2020年6月30日)	19,655	11.1	21,028	12.0	91.9	4.3	1,358
12期(2021年6月30日)	25,486	29.7	27,751	32.0	93.1	4.5	1,499
13期(2022年6月30日)	21,354	△16.2	23,386	△15.7	93.3	4.2	1,610
14期(2023年6月30日)	18,060	△15.4	20,530	△12.2	94.3	3.8	1,486

(注1) MSCIチャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年6月30日	21,354	—	23,386	—	93.3	4.2
7月末	19,557	△8.4	21,373	△8.6	90.9	4.5
8月末	19,455	△8.9	21,328	△8.8	91.0	4.1
9月末	17,644	△17.4	19,163	△18.1	90.8	4.2
10月末	15,386	△27.9	16,529	△29.3	90.4	4.5
11月末	17,470	△18.2	19,266	△17.6	94.2	3.6
12月末	18,136	△15.1	19,882	△15.0	95.2	3.7
2023年1月末	20,240	△5.2	22,118	△5.4	94.1	4.0
2月末	18,824	△11.8	20,692	△11.5	93.1	4.4
3月末	18,710	△12.4	20,862	△10.8	90.8	4.1
4月末	17,691	△17.2	19,882	△15.0	94.2	4.4
5月末	17,077	△20.0	19,409	△17.0	89.8	4.1
(期末) 2023年6月30日	18,060	△15.4	20,530	△12.2	94.3	3.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2022年7月1日 ～2023年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	152円 (143) (1) (8)	0.825% (0.776) (0.005) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.029 (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)	0.113 (0.113)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	61 (60) (1) (0)	0.329 (0.323) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	239	1.296	

期中の平均基準価額は18,462円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25	千米ドル 158	百株 35	千米ドル 383
	香 港	28,885 (45)	千香港ドル 34,349 (700)	33,745 (-)	千香港ドル 28,425 (734)
	中国オフショア	1,187 (133)	千オフショア人民元 5,820 (-)	638	千オフショア人民元 4,682

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,381,613千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,311,677千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2022年7月1日から2023年6月30日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	12	64,295	5,143	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	10	67,600	6,259
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED(香港)	26	36,541	1,400	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	2	39,473	14,581
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	303	26,981	89	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	390	32,841	84
TRIP.COM GROUP LTD(香港)	4	21,856	4,967	MEITUAN-B(香港)	12	32,072	2,505
MEITUAN-B(香港)	8	21,079	2,602	JD.COM INC - CL A(香港)	9	28,059	2,922
BANK OF CHINA LTD - H(香港)	387	20,331	52	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	373	25,573	68
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	268	20,059	74	BANK OF CHINA LTD - H(香港)	535	25,472	47
PDD HOLDINGS INC-ADR(アメリカ)	2	19,861	8,366	BYD CO LTD-H(香港)	6	24,700	3,800
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC(香港)	17	19,621	1,154	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A(中国オフショア)	8	18,543	2,131
NETEASE INC(香港)	7	18,539	2,346	NETEASE INC(香港)	7	18,208	2,364

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月1日から2023年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年6月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末) 株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	26	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
BAIDU INC - SPON ADR	11	9	132	19,178	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC-ADR	15	32	223	32,456	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	52	42	356	51,635	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	< 3.5% >	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
ANGANG STEEL CO LTD	1,900	2,260	454	8,403	素材	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	120	155	323	5,978	素材	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	540	660	446	8,253	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	271	411	1,373	25,402	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	3,880	2,880	1,560	28,877	エネルギー	
KUNLUN ENERGY CO LTD	1,420	1,280	768	14,208	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	112	78	206	3,823	公益事業	
BYD CO LTD-H	110	60	1,486	27,505	自動車・自動車部品	
GREAT WALL MOTOR CO LTD -H	195	255	218	4,038	自動車・自動車部品	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	240	910	1,183	21,885	保険	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	760	877	16,225	素材	
WEICHAI POWER CO LTD-H	400	550	625	11,579	資本財	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	160	140	959	17,741	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	900	520	350	6,483	公益事業	
CHINA RESOURCES ENTERPRISE LTD	120	220	1,097	20,309	食品・飲料・タバコ	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	610	1,700	569	10,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	530	470	1,395	25,824	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	285	365	1,823	33,728	保険	
LI NING CO LTD	129	209	865	16,019	耐久消費財・アパレル	
BAIDU INC-CLASS A	—	43	578	10,707	メディア・娯楽	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	7,553	6,683	3,374	62,436	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS	24	33	246	4,557	耐久消費財・アパレル	
BANK OF CHINA LTD - H	7,200	5,720	1,790	33,121	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	320	360	1,297	24,009	銀行	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	5,886	4,836	2,011	37,221	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	270	190	343	6,348	資本財	
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC CO LTD	177	222	636	11,766	資本財	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	41	40	309	5,723	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	62	492	9,118	耐久消費財・アパレル	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,360	820	266	4,930	耐久消費財・アパレル	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	775	1,090	867	16,051	耐久消費財・アパレル	
SINOPHARM GROUP CO	—	268	651	12,047	ヘルスケア機器・サービス	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS CO LTD	320	—	—	—	運輸	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD	170	115	339	6,276	一般消費財・サービス流通・小売り	
CITIC SECURITIES CO LTD	385	425	594	10,991	金融サービス	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,260	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	—	350	169	3,133	銀行	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	140	—	—	—	商業・専門サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDING	1,060	290	176	3,272	消費者サービス	
CHINA TOWER CORP LTD-H	9,100	5,980	520	9,624	電気通信サービス	
XIAOMI CORP-CLASS B	758	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-B	219	211	2,637	48,791	消費者サービス	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LIMITED	304	284	479	8,868	消費者サービス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	820	720	653	12,081	半導体・半導体製造装置	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	—	1,410	996	18,442	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	561	797	6,551	121,199	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	125	70	935	17,308	一般消費財・サービス流通・小売り	
YEAHKA LTD	80	76	130	2,409	金融サービス	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	190	285	1,024	18,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VENUS MEDTECH HANGZHOU INC-H	105	110	66	1,225	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	—	43	460	8,519	一般消費財・サービス流通・小売り	
JJUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	—	220	281	5,209	消費者サービス	
AKESO INC	50	50	176	3,265	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NETEASE INC	159	161	2,468	45,666	メディア・娯楽	
ZHAOKE OPHTHALMOLOGY LTD	575	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LTD	324	341	11,375	210,451	メディア・娯楽	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	232	328	1,251	23,149	不動産管理・開発	
TIANQI LITHIUM CORP-H	—	114	590	10,924	素材	
CHINA VANKE CO LTD	—	516	536	9,927	不動産管理・開発	
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	70	—	—	—	メディア・娯楽	
KE HOLDINGS INC-CL A	—	109	419	7,753	不動産管理・開発	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	450	402	7,442	不動産管理・開発	
ASYMCHAM LABORATORIES TIAN-H	15	22	194	3,597	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIP.COM GROUP LTD	—	44	1,202	22,238	消費者サービス	
CHERVON HOLDINGS LTD	35	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	52,587	47,773	64,086	1,185,594	
	銘柄数 < 比率 >	52	58	—	< 79.7% >	
				千オフショア円		
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	391	374	736	14,677	商業・専門サービス	
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	204	212	448	8,945	耐久消費財・アパレル	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	67	—	—	—	資本財	
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	—	248	803	16,028	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	161	—	—	—	銀行	
EAST MONEY INFORMATION CO-A	161	252	353	7,040	金融サービス	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	83	134	493	9,832	耐久消費財・アパレル	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	24	76	271	5,421	資本財	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	39	49	165	3,297	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	35	—	—	—	素材	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	33	38	845	16,860	資本財	
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	—	22	467	9,330	半導体・半導体製造装置	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	百株 —	百株 6	千円 287	千円 5,728	ソフトウェア・サービス	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9	7	1,199	23,921	食品・飲料・タバコ	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	234	177	290	5,792	資本財	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	—	337	785	15,660	資本財	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	22	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	93	268	5,350	半導体・半導体製造装置	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	54	56	264	5,270	食品・飲料・タバコ	
ENN NATURAL GAS CO LTD-A	—	90	170	3,400	公益事業	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	—	29	429	8,559	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,517	2,200	8,280	165,116	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	17	—	<11.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	54,158	50,016	—	1,402,346	
	銘 柄 数 < 比 率 >	69	77	—	<94.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注4) -印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルク)		口	口	千米ドル	千円	%
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES		219	219	390	56,638	3.8
合 計		219	219	390	56,638	3.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

■投資信託財産の構成（2023年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,402,346	% 93.9
投 資 証 券	56,638	3.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,220	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,493,204	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,483,685千円）の投資信託財産総額（1,493,204千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2023年6月30日現在における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=19.9413円、1 米ドル=144.99円、1 香港ドル=18.50円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,493,204,160円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,274,325
株 式 (評価額)	1,402,346,825
投 資 証 券 (評価額)	56,638,513
未 収 入 金	195,950
未 収 配 当 金	7,748,547
(B) 負 債	6,418,072
未 払 金	590,393
未 払 信 託 報 酬	5,747,006
そ の 他 未 払 費 用	80,673
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,486,786,088
元 本	823,238,292
次 期 繰 越 損 益 金	663,547,796
(D) 受 益 権 総 口 数	823,238,292口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	18,060円

(注記事項)

期首元本額

754,122,985円

期中追加設定元本額

231,478,676円

期中一部解約元本額

162,363,369円

■損益の状況

当期（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,809,521円
受 取 配 当 金	26,238,345
受 取 利 息	574,980
支 払 利 息	△ 3,804
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△202,012,983
売 買 益	145,857,903
売 買 損	△347,870,886
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,509,601
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△191,713,063
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	477,206,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	378,053,908
(配 当 等 相 当 額)	(640,896,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△262,843,086)
(G) 計 (D + E + F)	663,547,796
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	663,547,796
追 加 信 託 差 損 益 金	378,053,908
(配 当 等 相 当 額)	(640,896,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△262,843,086)
分 配 準 備 積 立 金	650,928,818
繰 越 損 益 金	△365,434,930

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

決算日 2022年12月31日

(計算期間：2022年1月1日～2022年12月31日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しております。なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しております。

■費用の明細 (2022年1月1日～2022年12月31日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	1,474,310
(b)管理費用等	325,257
(c)その他の費用	463,995
合計	2,263,562

■純資産計算書 (2022年12月31日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	196,116,178
預金	2,790,163
有価証券	192,383,286
未収入金等	942,729
負債合計	4,094,604
未払金等	4,094,604
純資産	192,021,574

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細 (評価額上位5銘柄) (2022年12月31日現在)

株式

銘柄		通貨	株数	評価額 (米ドル)
インド	ICICI BANK LTD /INR/	INR	1,683,000	18,195,284.69
	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	INR	893,645	16,288,057.56
	RELIANCE INDUSTRIES LTD /INR/	INR	519,057	15,978,010.54
	MACROTECH DEVELOPERS LTD /INR/	INR	720,875	9,515,528.19
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	INR	297,987	9,510,706.89

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

INR (インドルピー)

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第14期》

決算日：2023年6月30日

（計算期間：2022年7月1日～2023年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2025年12月9日までです。
運用方針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主運用対象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円換算ベース 参考指数	騰落率		
10期(2019年7月1日)	18,727	13.2%	18,619	17.4%	96.5%	1,899 百万円
11期(2020年6月30日)	14,425	△23.0	14,095	△24.3	97.1	1,328
12期(2021年6月30日)	15,935	10.5	15,489	9.9	95.8	1,378
13期(2022年6月30日)	21,950	37.7	22,449	44.9	96.9	1,447
14期(2023年6月30日)	27,080	23.4	26,787	19.3	96.7	1,587

(注1) MSCIインドネシア（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIインドネシアは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率
	円	騰落率	円換算ベース 参考指数	騰落率	
(期首) 2022年6月30日	21,950	—	22,449	—	96.9%
7月末	21,861	△0.4	22,470	0.1	95.3
8月末	23,844	8.6	24,302	8.3	97.1
9月末	24,595	12.1	25,281	12.6	97.7
10月末	25,525	16.3	26,092	16.2	96.7
11月末	23,632	7.7	24,130	7.5	95.7
12月末	21,933	△0.1	22,394	△0.2	97.0
2023年1月末	22,423	2.2	23,176	3.2	97.7
2月末	23,499	7.1	23,774	5.9	97.3
3月末	23,550	7.3	23,969	6.8	97.0
4月末	25,260	15.1	25,717	14.6	96.8
5月末	26,297	19.8	26,161	16.5	97.5
(期末) 2023年6月30日	27,080	23.4	26,787	19.3	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2022年7月1日 ～2023年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	196円 (184) (1) (10)	0.825% (0.776) (0.005) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.047 (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	13 (13)	0.053 (0.053)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	38 (36) (1) (0)	0.159 (0.153) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	258	1.084	

期中の平均基準価額は23,697円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インドネシア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		70,582 (17,565)	29,944,944 (312,711)	167,454 (1,492)	47,798,229 (2,173)

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	709,543千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,455,477千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2022年7月1日から2023年6月30日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT(インドネシア)	1,305	50,960	39	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	983	79,437	80
INDOSAT TBK PT(インドネシア)	480	32,985	68	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	642	57,470	89
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	400	28,146	70	SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	5,050	50,681	10
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	1,190	28,086	23	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	920	42,283	45
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	298	25,626	85	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	483	40,599	84
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	470	20,602	43	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	1,350	36,860	27
MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	1,080	20,314	18	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	690	24,476	35
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	235	18,904	80	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	412	23,808	57
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	220	15,172	68	DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK(インドネシア)	3,123	20,429	6
UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	360	14,963	41	LINK NET TBK PT(インドネシア)	745	17,532	23

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月1日から2023年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年6月30日現在）

外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
MAYORA INDAH TBK PT	7,100	13,600	3,549,600	34,431	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	18,650	29,160	15,163,200	147,083	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	4,410	8,010	3,412,260	33,098	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	65,320	60,822	32,995,935	320,060	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	10,600	5,770	5,279,550	51,211	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	4,120	2,200	1,336,500	12,964	素材	
INDOSAT TBK PT	—	4,800	4,140,000	40,158	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	48,920	43,090	39,427,350	382,445	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	22,100	29,300	4,951,700	48,031	一般消費財・サービス流通・小売り	
XL AXIATA TBK PT	6,626	—	—	—	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	28,000	28,000	3,066,000	29,740	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	2,520	4,900	5,549,250	53,827	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	13,500	—	—	—	電気通信サービス	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	5,200	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	21,470	19,220	13,021,550	126,309	自動車・自動車部品	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	11,900	3,070,200	29,780	生活必需品流通・小売り	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	50,500	—	—	—	電気通信サービス	
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	49,346	42,446	16,978,400	164,690	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	2,000	2,000	1,360,000	13,192	一般消費財・サービス流通・小売り	
LINK NET TBK PT	7,450	—	—	—	電気通信サービス	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	31,236	—	—	—	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	61,000	61,000	1,043,100	10,118	不動産管理・開発	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	13,050	3,993,300	38,735	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	460,068	379,268	158,337,895	1,535,877	
	銘柄数 < 比率 >	20	17	—	< 96.7% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2023年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	1,535,877	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,960	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,593,837	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,584,852千円）の投資信託財産総額（1,593,837千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2023年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=144.99円、100インドネシアルピア=0.97円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,593,837,844円
コール・ローン等	52,070,505
株 式(評価額)	1,535,877,581
未 収 配 当 金	5,889,758
(B) 負 債	6,114,245
未 払 信 託 報 酬	6,030,147
そ の 他 未 払 費 用	84,098
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,587,723,599
元 本	586,308,229
次 期 繰 越 損 益 金	1,001,415,370
(D) 受 益 権 総 口 数	586,308,229口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	27,080円

(注記事項)

期首元本額	659,379,763円
期中追加設定元本額	52,734,938円
期中一部解約元本額	125,806,472円

■損益の状況

当期（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,552,693円
受 取 配 当 金	47,651,146
受 取 利 息	903,463
支 払 利 息	△ 1,916
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	268,328,231
売 買 損 益	368,112,235
売 買 損 益	△ 99,784,004
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,699,590
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	302,181,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	479,943,280
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	219,290,756
(配 当 等 相 当 額)	(340,480,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 121,190,203)
(G) 計 (D + E + F)	1,001,415,370
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,001,415,370
追 加 信 託 差 損 益 金	219,290,756
(配 当 等 相 当 額)	(340,480,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 121,190,203)
分 配 準 備 積 立 金	782,124,614

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。